

《論文》

大学生と小学生の協同的な学習による主権者意識の向上について

— 選挙体験ワークショップの取り組みから —

Awareness of civil rights through the collaborative learning by university students and primary school children: An implementation of vote simulation workshop

藤原孝章・長瀬拓也

要旨

18歳選挙権の実施に伴う主権者教育に焦点を当て、具体的な実践として模擬選挙について、問題点を指摘し、その授業実践を行った。主権者教育に対する幅広い学習対象者の必要性とその学習方法の検討、模擬選挙の位置や意味、教科書内容の充実、教職希望学生の主権者意識に関わる資質・能力の向上という4点の問題意識をもとに、京都市選挙管理委員会の協力も得て、小・大連携で模擬選挙を行い、主権者教育の意義や課題について検討した。題材としては京都市長の模擬選挙とし、教材作成や候補者演説を大学生が担当した。小学生は、候補者の政策と演説をもとに、政治的な判断と意思決定を行い、投票行動を行い、その後、主権者意識の変化を調査した。

はじめに

本論文は、社会科教育や市民教育の一つとして、最近注目されている主権者教育に焦点を当てている。その理由は18歳選挙権の実施に伴うものである。なかでも、若者の政治参加意識を高めるために具体的な実践として模擬選挙などが取り上げられている。市民教育としての主権者教育の課題や社会参画における模擬選挙の意義については藤原孝章(2010, 2016)がすでに指摘しているので、本論文は、より実践的な問題点を指摘し、その問題意識に沿って、教材づくりと授業実践(小・大連携の選挙体験ワークショップ)を行い、その事例を検討することにより、その効果を検証し、今後の主権者意識(政治参加意識)の育成の課題を得るものとしている。

なお、本論文は、2017年3月、同志社女子大学(今出川)において開催された、日本社会科教育学会2016年度春季研究会シンポジウム「高等学校新科目『公共』と『18歳選挙権』－参議院議員選挙を振り返って－」における藤原・長瀬の口頭発表資料をもとに執筆したものである。執筆に際しては、実践事例における藤原ゼミの取り組み及び文章全体の監修のほか、本文の大部分は長瀬拓也によるものであることを付記しておく。

1. 問題意識の所在

総務省(2017)によれば、主権者教育とは、「社会の出来事を自ら考え、判断し、主体的に行動する主権者を育てることにある」とする。その上で、主権者教育に対する問題意識として以下の4点を挙げるができる。

1 点目は、主権者教育に対する幅広い学習対象者の必要性とその学習方法の検討である。2015年に公職選挙法の改正に伴い、18歳による初めての参議院選挙が行われた。高等学校では、18歳になった一部の生徒にも選挙権が与えられることになったが、19歳、20歳の投票率は18歳と比べると高くなかった(総務省2016a)。高校生のみを対象とするのではなく、小学生から大学生に至るまで広く学校教育で推進する必要があるのではないかと。

2 点目は、1 点目と関わって、模擬選挙の位置や意味をもう一度吟味する必要性である。新藤宗幸(2016:6)が指摘しているように、「投票ごっこ」に留まらず、よりリアルに自分たちの生活を政治と結びついて考える教育方法を考える必要がある。

3 点目は、教科書内容の充実の必要性である。新藤(2016:7)が「学校教育システムのありかたに議論をひろげることが問われているのではないかと述べているように、教科書内容を教えるだけに留まらず、子どもたちが主権者として意識し、自ら行動していくことを促す必要がある。これは、文部科学省(2017)が資質・能力を中心とした新学習指導要領の目標と合致する。

4 点目は、教職希望の大学生の主権者意識に関わる資質・能力の向上である。19歳以降のいわゆる大学生の投票率は高くない。将来的に主権者教育について子ども達に指導や支援をする立場になる大学生が政治的課題に対して関心を持ち、その資質や能力を高めていくことは意義がある。

こうした問題意識をもとに、実際に小・大連携で選挙ワークショップを行い、主権者教育の意義や課題について検討することとした。

1.1. 主権者教育に対する幅広い学習対象者の必要性

2015年に公職選挙法の改正に伴い、18歳からの選挙権が認められるようになった。そこで、総務省と文部科学省(2015)は高校生用の主権者教育副教材『私たちが拓く日本の未来 有権者として求められる力を身に付けるために』が制作された。しかし、実際に18歳選挙制度が施行された最初の参議院選挙の投票率では、総務省(2016b)の調査によれば、18歳は51.17%、19歳は39.66%であった。高校3年生にあたる18歳の投票率に比べ、大学生や社会人にあたる19歳以降は、投票率は比べると高くない。桑原敏典(2016:49)が指摘するように、18歳からの選挙制度に伴い、啓発活動や授業の取り組みは見られたが、学校間に温度差がみられた。

ただし、高等学校のそれぞれの学校の問題にとどまるべきではなく、主権者教育をいつから始めるかを検討することも必要である。林大介(2016)によれば、アメリカでは、1911年にワシントン州の小学校で大統領選挙の模擬選挙を実施した記録があり、小学校段階から大統領選挙を子どもたちに選ばせ、決めさせる模擬選挙を行うことがある。スウェーデンでは、小学四年生から「直接民主主義」「間接民主主義」について考えたり、語源の意味を調べたりする。

主権者教育の目的は、桑原(2016:49)も指摘するように投票率を上げることだけではない。投票率はあくまでも結果であり、表面的なものである。本質的な目的の一つとして「政治意識」の向上といえるだろう。「政治意識」とは、西本眞(2000:25)のいうように、「一般にわれわれが政治全般や、ある政治事象・事態に対していただく考え方や感じ方の総体」であり、政治に関して、正しい知識と、望まれる態度を子どもが学習する上では「政治的社会化の形成過程」のこ

とである。また民主社会における「政治的な見方や考え方」とは、館潤二(2000)が指摘するように、「社会が対立の不可避性と可変性ともっているという見方や考え方のこと」であり、「対立から合意を形成し、よりよい社会を形づくることができる」という私たちの社会へのかかわり方とも結びついている。

その上で、こうした政治意識の現状は、西本(2000:25)が「総選挙や地方選挙の際、若い有権者の低い投票率がよく話題となるが、概して、若者の政治的無関心が目につく」と述べているように、決して高いとはいえ、それは19歳以降の投票行動にも表れているといえる。しかし、桑原(2016:50)も指摘するように、第一に、若者は自己実現の方法として政治や選挙という選択肢をとっていないこと、第二に、そもそも、最近の若者は政治的なことを避ける傾向をもっているため、「若者は選挙の大切さを知らず、自分が主権者であることを自覚していないために投票に行かないのではなく、それらを十分分かっていながらも、投票という行為を政治的な課題の解決方法として選んでいない」のである。

その上で、「政治意識」はいつから育てていくかを考える必要がある。西本(2000:25)は、社会科、とくに公民科において、公民的資質の育成の観点から政治学習は大切であり、「政治意識は、小・中・高校でくり返し政治学習することによって、形成され、変容されていく」としている。

バーナード・クリック(2011)は、イギリスのシティズンシップ教育において政治的リテラシーの必要を述べている。政治的リテラシーとは、政治的教養を指すものであるが、それはアクティブな学習活動を通して獲得される政治的な意思決定や社会判断、社会参加の能力のことである(藤原2006)。クリック(2011)によれば、意識的な政治教育を始める最適年齢は、「子どもが新聞をとにかくも読み始める年齢、いわば政治的思春期」とされる。それを受けて、岡田泰孝(2016)は、「実際の政治について学ぶ機会は高校生では遅く、もっと早い段階から行うことが求められる」とし、正解がない時事的な論争問題について「小学生のわたしなりの答え」にたどりつく学習を積み上げることで、中・高校生、有権者になった時に、改めて答えを探究していく基盤になると考えるとして、価値判断を求める社会科授業を行い、子供達の政治意識を高める取り組みをしている。文部科学省(2017)も「市区町村による公共施設の整備や租税の役割の理解(小:社会)、国民としての政治への関わり方について自分の考えをまとめる(小:社会)」と具体的に小学校における主権者教育の具体例を提示している。

このように、日本においても欧米の多くの国と同様に主権者教育を小学校段階から始めていく必要がある。

1.2. 模擬選挙体験の位置づけと意味の再検討

林(2016)が述べていたアメリカ大統領選挙の模擬投票のような具体的な模擬投票を日本でも行おうとすれば、「政治的中立」の是非を問うことになる。実際に、18歳による初めての投票となった参議院選挙に関しては、新聞やテレビをはじめとするメディアで大きく取り上げられ、学習の場面でどのように扱うかが議論となり、「政治的中立」をどのように捉えるべきか問題となった。小学校から主権者教育をする場合、発達段階も視野に入れながらどのような形で学

習を行うか考える必要がある(毎日新聞2015)。

新藤(2016:6)は、「実際の選挙の投票所がどんな具合になっているのか、保護者に手にとられ投票所に行った記憶は薄れているだろうから、模擬投票に意味がないとはいわない。けれども、模擬投票などを中心とした「主権者教育」は、「投票ごっこ」といえば戯言とのそしりをうけるかもしれないけれども、このレベルにとどまっていた方がいいのだろうか」と問題提起する。

つまり、政治意識や政治リテラシーをよりリアルに身に付けるには、自分の生活と政治を結び付けて考える必要がある。その意味で、導入期の小学校段階においては、例えば、桑原(2016:53-57)が行っているようなまちづくりをテーマとするワークショップは参考になるだろう。桑原は、政治や選挙に対する若者の関心を高め、積極的に社会に関わろうとする態度を育てることを目的とした主権者教育のあり方を、まちづくりをテーマとするワークショップの開発・実践を通して提案している。こうした自分自身のまちをいかによりよくするかを考え、そのために具体的な提案づくりをして、それをもとに模擬投票することで自分たちの生活と結びつけて考える必要がある。

1.3. 教科書内容の充実と主体的・対話的な授業への転換

新藤(2016:7)は、「主権者教育」に求められているのは、日々生起する政治的事象の内実を見る眼を養うことであり、また政治権力の行動の意味を洞察する能力を高めることであるという。「主権者教育」は、公民科に限定されるわけではなく、歴史、文学作品、さらに科学・技術の学習にも必要であるとし、「政治に積極的に発言する市民を育てるためにも、学校教育システムのありかたに議論をひろげることが問われている」(新藤2016:7)。そのため、教科書内容を教えるだけに留まらず、子どもたちが主権者として意識し、自ら行動していくことを促すためのカリキュラムづくりが求められる。

社会科の教科書内容を充実させ、主権者としての意識を高める視点で考えれば、第3、4学年の地域学習から始めることができ、第5学年で学ぶ領土問題をはじめ、第6学年の憲法や地方自治体の取り組みをはじめとする公民的分野の学習以外でも可能になる。第6学年で模擬投票を実施する場合、そうした今まで学んできた自分たちの地域や環境、農業、工業、情報社会といった課題をもとに、今までの社会科学習の集大成として取り組むことも可能である。

主権者教育副教材(総務省・文部科学省2015)では、政治的教養を育むために、政治や選挙の意義、選挙の具体的な仕組みについての知識や理解に加え、①論理的思考力(とりわけ根拠をもって主張し他者を説得する力)、②現実社会の諸課題について多面的・多角的に考察し、公正に判断する力、③現実社会の諸課題を見出し、協働的に追究し解決(合意形成・意思決定)する力、④公共的な事柄に自ら参画しようとする意欲や態度を育む力が求められている。そのための学習として、「正解が一つに定まらない問いに取り組む学び」、「学習したことを活用して解決策を考える学び」、「他者との対話や議論により、考えを深めていく学び」が必要だとしている。

これは、文部科学省(2017)が新学習指導要領の改訂のポイントとして、知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」を打ち出し、資質・能力の育成をめざす授業への転換を求めていることと合致する。

私たちの実践の文脈で言えば、模擬投票や模擬選挙といった選挙体験ワークショップを方法面に留まらず、より主体的・対話的な学びにするために、子どもたちにとって身近な地域を題材とし、今まで社会科で学んできた内容を活かすような工夫が求められるのである。

1.4. 教職希望学生の主権者意識の向上

第24回参議院議員通常選挙、すなわち、18歳と19歳が初めて投票した国政選挙後の総務省(2017)による「有識者会議のとりまとめ」では、18歳と19歳の投票率の差が指摘された。その理由として、

- 19歳の多くは、大学生や社会人等であり、教育や呼びかけを受ける環境になかったことや、メディアの扱いも18歳の高校生に集中した。
- 大学生等が住民票を異動しておらず、住んでいる場所で投票できなかったことや、地元への愛着や帰属意識が強く、社会参加意識が薄い。
- 不在者投票制度の認知度不足と手続きが煩雑との指摘もある。

を挙げている。

その上で、総務省(2017)は、「これからは、子供から大人まで、主権者教育の機会を提供すべきであり、身近な問題から社会問題まで、年代や環境に応じた題材により、考える力、判断する力、行動していく力を醸成する多様な取組が求められる」とし、高校卒業後の有権者に対する取り組みとして、

- 一部の大学では、学科に関係なく、積極的な主権者教育を行っており、参考となる取組である。
- 大学への期日前投票所の設置と選挙事務の協力は、環境作りとともに、意識向上の主権者教育としても有効な取組である。
- 大学生が高校以下の学校に出向いて実施する出前授業は、受ける側、教える側の双方の学びにつながる取組である。
- 住民票異動については、地域住民としての前提であり、その意義や必要性を、学生、保護者ともに理解してもらうことが必要である。
- 不在者投票制度は、利用しやすくなる環境整備とあわせ、認知度向上を図る必要がある。
- 大人の政治意識の向上も重要であり、地域において主権者教育の場を提供することが期待される。企業も、協力していくことが望まれる。
- 地域においては、選挙や政治参加の推進に関わる民間団体があり、主権者教育を行う担い手としての役割も重要である。

といった指摘をしている。

したがって、教職希望の大学生に対しても主権者教育を行い、政治的課題に対して関心を持ち、その資質や能力を高めていくことは意義がある。とくに、総務省が指摘しているように、「大学生が高校以下の学校に出向いて実施する出前授業は、受ける側、教える側の双方の学びにつながる取組」に着目したい。つまり、教育実習のみならず、小学校に出前授業のように訪問し、主権者教育の活動をすることで、教える側の学生も実は学ぶ側になっている効果がある。

以上、四つの問題意識を踏まえて、実際に小・大連携で選挙ワークショップを行い、主権者教育の意義や課題について検討していくこととした。

2. 実践研究の目的と対象

2.1. 実践研究の目的

本論文では、研究の目的を、「社会の出来事を自ら考え、判断し、主体的に行動する主権者を育てる」ためのワークショップの開発と実施をし、その分析を行うこととした。有権者役である小学生に対して大学生がそれぞれ「京都市長選挙」に挑戦するというテーマで架空政党をつくり、投票を訴える中で、模擬投票を行い、小学生、大学生それぞれ主権者としての意識にどのような変化があったかを分析するものである。

2.2. 実践研究の方法と対象

同志社小学校社会科クラブ16名の小学生5・6年生を有権者として見立て、同志社女子大学藤原ゼミの学生7名(三回生)が架空の政党、政策づくりを行う。小学生に立会演説会としてプレゼンテーションを行い、その結果をもとに、小学生、大学生がそれぞれ模擬投票を行う。こうしたワークショップを通して、大学生と小学生にどのような意識の変容が見られたかを質問紙調査をもとに分析を試みた(表1)。

(1) 同志社女子大学藤原ゼミの取り組み

小学校社会科第5学年教科書(東京書籍2014)の大単元「わたしたちの生活と環境」の中の単元「環境を守るわたしたち」には京都市の事例として「鴨川をきれいにする取り組み」が取り上げられている。その単元の最後には、活動的学習として、「京都府や市」「京都市民」「鴨川を美しくする会」「友禅あらいの職人」の4つの立場からの話し合い(ロールプレイ)の事例が示されている。藤原(2008)に示すように、ロールプレイや話し合いには、それぞれの立場や価値観、論点が示されている。

ゼミでは、この教科書記述をヒントに、京都市の政策について論点を出し合い、議論し、多様な政策課題の中から、京都の経済振興のためのテーマパークの誘致などを中心とする観光開発(写真1 御池ゆりこ)、外国人観光客本位ではなく京都市民のくらしを守る京都市民第一(写真

表1 大学・小学校の協同的な学習概要

	小学校社会科クラブ	藤原ゼミ
10月~12月		「応用演習Ⅱ」で架空の政党および政策づくり。立会演説会のポスター、演説原稿の作成、事前学習用演説ビデオの制作
1月18日(水)	京都市選挙管理委員会による出前授業	
2月1日(水)	投票する立候補者の紹介。学生がつくった選挙公報ポスターを配布	
2月15日(水)	模擬投票。大学生による最後の訴え、模擬投票の実施	

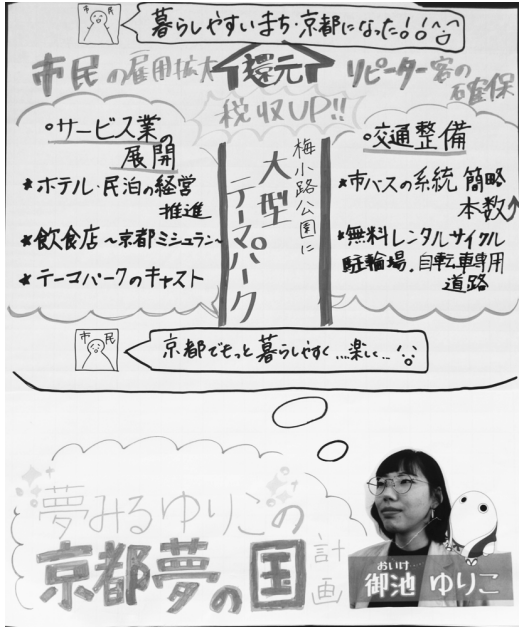


写真1 御池ゆりこ：観光開発政策

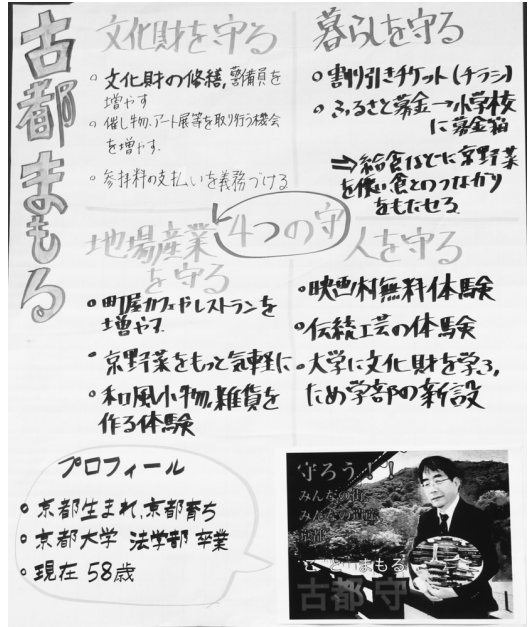


写真2 古都まもる：京都市民第一政策

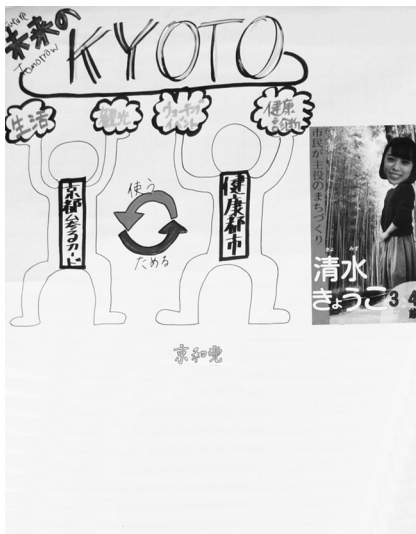
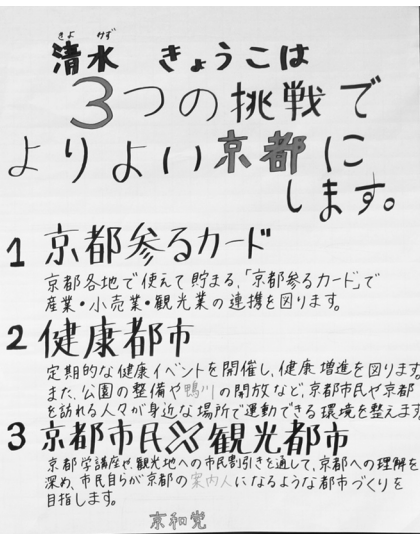


写真3 清水きょうこ：交通まちづくり政策



2 古都まもる), 外国人にも優しい交通まちづくり(写真3 清水きょうこ)という3つの政策に整理, 集約し, 「京都市長模擬選挙」の候補者として3人の人物像を創っていった。最終的にはポスター(写真1~3)と当日の選挙演説原稿を作った。

候補者の政策(選挙演説内容)と人物(ポスター)を作る過程では, 社会科の教材としての適合性はもとより, 京都市の環境や経済, 政治に関わる内容を学生は学ぶことになる。これはとりもなおさず, 大学生にとっての政治的リテラシーの獲得でもある。また, 模擬選挙シミュレーション自体も学生にとっては政治参加への下敷きにもなるものである。

(2) 小学校社会科クラブの取り組み

社会科クラブは社会科に興味のある児童が参加しているクラブ活動の一つである。主に隔週の水曜日に実施している。教科書内容にとどまらず、より発展的に社会科を学びたいと考え、今まで、京都市埋蔵文化財研究所による勾玉づくりや土器づくりなどを行ってきた。藤原ゼミの学生も参加し、貿易ゲームを指導するなど、多様なゲストを呼びながら学んでいる。

まず、模擬投票をする前に「選挙について学ぶ」として2017年1月18日に京都市選挙管理委員会にも参加してもらい、選挙の必要性、選挙の仕方について講義を行った。その上で2月1日(水)に選挙で人を選ぶ視点や実際の藤原ゼミが作成した選挙公報ビラを渡し、検討させた。その上で、2月15日に実際に藤原ゼミの学生が来校し、「理想の京都市長を選ぶ」という課題で、大学生が作成した政策や立候補者についての立会演説会、質疑応答を経たのち、模擬投票を実施した。模擬投票所は京都市選挙管理委員会によって実際と同じようにセッティングしている。

(3) 模擬投票当日の活動の流れ

当日は、自己紹介とスケジュールを確認したのち、古都まもる、御池ゆり子、清水きょうこ、の3グループがそれぞれ立会演説会を行った(表2)。当日は、児童たちは事前にポスターや演説内容を学習していたので、立会選挙演説会では、学生の想定を超えた鋭い質問が交わされた。その後投票、開票となったが、質疑応答の時の雰囲気や人気とは異なる投票結果となった(写真4~7)。

人気だったのは御池ゆりこ(観光開発政策)だったが、当選したのは、1票差で古都まもる(京都市民第一政策)であった。

表2 模擬投票当日の活動の流れ

場所	同志社小学校 Hardy6年教室・会議室
時間	13:30~14:55
13:30	自己紹介・今日のスケジュール
13:40	立会演説会(演説&質疑応答)
14:10	休憩
14:15	模擬投票(会議室移動)
14:40	開票
14:35	意見交流
14:45	振り返り用紙記入
14:50	記念撮影



写真4 立会演説会と候補者への質問



写真5 選挙管理委員会の方



写真6 投票用紙への記入



写真7 開票

3. 研究結果

模擬投票を終えたあと、質問紙調査を行った(表3、表4。注：当日藤原ゼミ生は2回生も含め11名が参加した)。

表3 質問紙調査結果

- 小学生(1)「模擬選挙を通して、選挙への関心は高まりましたか」(N=16)

とても高まった	高まった	あまり高まらなかった	高まらなかった
5	11	0	0

- 小学生(2)「18歳になったら、選挙にいきたいと思いましたが」(N=16)

とても思った	思った	あまり思わなかった	思わなかった
7	9	0	0

- 小学生(3)「今日のワークショップを通じて、京都市や自分の市に関心をもとうと思いましたが」(N=16)

とても思った	思った	あまり思わなかった	思わなかった
5	10	0	1

- 大学生(1)「模擬選挙を通して、選挙への関心は高まりましたか」(N=11)

とても高まった	高まった	あまり高まらなかった	高まらなかった
5	6	0	0

- 大学生(2)「この活動を通して、選挙にいきたいと思いましたが」(N=11)

とても思った	思った	あまり思わなかった	思わなかった
7	4	0	0

- 大学生(3)「今日のワークショップを通じて、京都市や自分の市に関心をもとうと思いましたが」(N=11)

とても思った	思った	あまり思わなかった	思わなかった
4	7	0	0

表 4 質問紙(第2問)の記述回答

小学生(2)「18歳になったら、選挙にいきたいと思いましたか」の理由

- 今日の用紙が気持ちよかったのと、とても楽しかったから。
- なぜなら、自分の一票が未来を変えられるかもしれないから。
- 自分の一票で京都市が変わるかもしれないから。
- 自分の投票で票数が変わって面白いと思ったから。
- 選挙をするとその人の考えたよい市や町になるから。
- 自分が入れた人が当選するかわくわくするから。
- 選挙に行ったら考える力が身につくから。
- 自分たちの票で市長が決まったりすることがすごいなと思ったからです。
- 今日、模擬選挙をやってみて面白いなと思ったから。
- 頼れる人を選んで、京都をよりよくしてほしいから。
- 自分の一票で市長さんが決まると思うとすごいことだと思う。
- きんちょうしたけど、ワクワクするから。
- 今回の模擬選挙で私が京都を変えられるかもしれないと思ったから。
- 自分の気持ちが京都市全体に関わると知り、すごいなと思ったから。
- 自分の考えで決められるというのがうれしかったです。
- 一人ひとりちがう考えをもっていてそれを選ぶのが楽しかったから。

大学生(2)「この活動を通して、選挙にいきたいと思いましたか」の理由

- 目玉になる政策は賛否が大きく分かれるので、質問数や握手の多さが必ずしも票につながるわけではないと思いました。そして、質問を通して自分の意見をもつことが大切だと思いました。
- 一票の差で勝つか負けるかわ変わるから、自分が持っている1票というのは大事なものだと思った。
- 選挙に行くだけでなく、選挙演説にも行ってみたいと感じました。
- たかが一票で将来が変わるのかと思っていましたが、自分の一票が街を作っていくんだと意識しました。
- たった一票でも選挙結果に影響することが改めて感じられ、自分のよいと思う方向へ向かえばよいなと感じました。
- 私はもう2度いきました！これからも国民の権利として参加しつづけたいです。
- 秘密選挙を実態として知ることができ、自分の意見は少なからず反映されるということが実感できました。
- 選挙の行い方がよくわかり、自身の市の市長はどのような内容をかかげているのか知りたいと思った。
- 自分の住む京都をどうよくしてくれるのかを知りたいと思ったから。
- 全く違う政策が紙切れ一枚で決まってしまったので、自分の良いと思う政策を選びたいと思ったから。
- このワークショップで選挙のおもしろさを知ることができたので、ぜひ行きたいと思いました。実際に話を聞いたり質問する大切さを学んだので、行く意味を感じました。

4. 考 察

当日の活動の様子および質問紙調査や記述内容を踏まえ、以下の4点を考えることができる。

- (1) 模擬選挙は、児童、学生双方にとって選挙の関心を高め、一票の重みを感じることができる。
- (2) 模擬選挙は投票のみによって関心を高めるのではなく、政策づくりや模擬政党をつくることによってより高めることができる。
- (3) 自分たちの住む市についてテーマとすることで、社会科で学んできた既習内容を活かして社会の出来事を自ら考え、判断し、主体的に行動することを考える。
- (4) 小学生にプレゼンテーションすることによって、教職希望の学生にとっても自らの一票の重みや自分が持つ選挙権の大切さに気付くことができる。

(1) 模擬選挙は、選挙の関心を児童、学生共に高め、一票の重みを感じることができる。

児童、学生双方とも全員が「選挙に行きたい」と回答した。また、「自分の一票で京都市が変わるかもしれないから」「自分の投票で票数が変わって面白いと思ったから」(ともに小学生)。「たった一票でも選挙結果に影響することが改めて感じられ、自分のよいと思う方向へ向かえばよいなと感じました」(大学生)とあるように、投票総数が16票と少ないことでより一票の重さを感じることが多かった。こうした模擬選挙を通して、一票だけで変わらないと考えるのではなく、一票の重さを感じることは主権者としての意識を高める上で効果的であった。

(2) 模擬選挙は投票のみによって関心を高めるのではなく、政策づくりや模擬政党をつくることによってより高めることができる。

今回、「京都市長を決めよう」というテーマで取り組むことにより、自分達の住む京都をどのようにしていくかを焦点にした質疑応答が可能になった。大学生にとっても「このワークショップで選挙のおもしろさを知ることができたので、ぜひ行きたいと思いました。実際に話を聞いたり質問する大切さを学んだので、行く意味を感じました」とあるように、自分たちの町づくりを考え、提案することでより関心が高まったと考える。京都市や自分の市に関心をもつようになったかという質問でも、小学生は1名以外、大学生は全員が「もつようになった」と回答している。こうした結果からも、自分たちの生活をいかに社会の問題に結びつけるかが重要であるといえる。

(3) 自分たちの住む市の課題を考え、既習内容を活かして社会の出来事を自ら考え、判断し、主体的に行動することを考える。

教科書内容の暗記モノではなく、その内容を発展させ、子どもたちが主体的・対話的に深い学びを実現させる必要がある。今回は社会科クラブであったが、社会の諸問題や社会科で学んできた地域学習を活かし、どのように考えていくべきかを選挙という活動行為を通して見つめることで、「自分の気持ちが京都市全体に関わると知り、すごいなと思ったから」(小学生)「自分の住む京都をどうよくしてくれるのかを知りたいと思ったから」(大学生)というように、より自分のことと政治を身近なものとして考えることができる。

(4) 小学生にプレゼンテーションすることによって、教職希望の学生にとっても自らの一票の重みや自分が持つ選挙権の大切さに気付くことができる。

小学生に立会演説会という形で自分たちがプレゼンテーションをすることによって、例えば、大学生が感想の中で、「私が予想している以上に鋭い質問が来て、とても驚くと同時に、このワークショップの意義を感じました。選挙権を持つ前からこのようなワークショップをすることで、18歳の選挙権も現実的に機能していくと思いました」「素直に出てくる子どもたちの疑問は鋭く、素晴らしいと思いました。実際のセッティングにしてもらい、実際の様子を詳しく聞いたことでより興味をもてたのではないかと思います。私自身、とても勉強になり、選挙に責任をもっていこうと思いました」「小学生だと思っていましたが、テーマパークの建設期間

や資本金等、しっかり考えて質問していたので大人である私たちも、もっと知識やデータを蓄えておかなければならないと思いました」と述べていたように、小学生に伝え、質問を受けるという活動を通して、教職希望の学生にとっては小学生の実態や考えを知ることができる。とくに小学生の質問から学生自身が新たに気づくこともあり、教育実習以外でも教師としての実践力を身に付ける場として有効であると考ええる。

(5) 実践上の課題

以上の考察に加えて、いくつかの実践上の課題もある。

- ・授業として導入する上で時間が多くかかり、カリキュラム・マネジメントが求められる。
- ・小学校の授業者と大学の授業者の打合せが必要で、小学校で学んだことを活かすようなプレゼンテーションを行わないと、子どもたちの関心から離れる可能性がある。
- ・目新しい模擬投票のみに着目するだけではなく、模擬政策や模擬政党づくりというように自分たちの生活を政治につなげて考えていく活動をしていかないと主権者としての意識は育たない。

今回は参加者数が少なかったことで、より一票の重みは増したが、クラスや学年で行った場合、必要となる時間も当然増えてくる。そうしたことも含め、模擬投票やワークショップを行っていくことが大切であると考ええる。

おわりに

18歳選挙権の実施に伴って若者の政治参加意識の高揚が、高等学校の公民科において注目されているが、本論文では、「政治的思春期」の始まりとされる11、12歳といった小学校高学年からの政治教育の取り組みが重要だと指摘し、その実践事例として模擬選挙シミュレーションを行った。その際、教科書記述を踏まえて京都市長のシミュレーションとし、教材作成や模擬選挙を大学生が担当した。小学生(児童)は、候補者の政策と演説をもとに、政治的な判断と意思決定を行い、その政治的リテラシーに基づき投票行動を行った。この点で、このような小・大協同の学習の試みは、児童・学生双方にとって主権者教育としての意義があったと考える。今後もこのような協同的な取り組みを、模擬選挙だけではなくアクティブラーニングをはじめとする授業において社会参加や社会形成の主体を構築していきたい。

引用・参考文献

- ・文部科学省(2017)「新学習指導要領」(2017年3月告示)
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383986.htm (8月30日閲覧)
- ・総務省(2017)『「主権者教育の推進に関する有識者会議」とりまとめ要約』
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/syukensha_kyoiku/index.html (8月30日閲覧)
- ・総務省(2016a)「第24回 参議院議員通常選挙年齢別投票者数調(18歳・19歳)(全数調査)」
<http://www.soumu.go.jp/senkyo/24sansokuhou/> (8月30日閲覧)
- ・総務省(2016b)『18歳、19歳合計の投票率(抽出調査)』(2016年7月11日公表)
- ・岡田泰孝(2016)「政治的リテラシー」を涵養する小学校社会科学習のあり方—時事的な問題を「評価の基

- 準」に基づいて論争する一」日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.129, 14-27頁
- 桑原敏典(2016)「まちづくりを通して学ぶ主権者教育プログラムの開発—ワークショップを取り入れた参加型学習の実践を通して—」『岡山大学大学院教育学研究科研究収録』第163号, 49-58頁
 - 新藤宗幸(2016)『「主権者教育」を問う』岩波書店
 - 林大介(2016)『「18歳選挙権」で社会はどう変わるか』集英社
 - 藤原孝章(2016)「市民教育のねらいと実際」開発教育協会編『18歳選挙権と市民教育ハンドブック』同協会, 9-13頁
 - 総務省・文部科学省(2015)主権者教育副教材『私たちが拓く日本の未来 有権者として求められる力を身に付けるために』
 - 毎日新聞2015年7月3日朝刊「安保関連法案：山口の高校授業で模擬投票…県教委は問題視」
 - 東京書籍(2014)『新編 新しい社会』(第五学年, 下)
 - 館潤二(2012)「政治的な見方や考え方」日本社会科教育学会編『新版 社会科教育事典』ぎょうせい, 182-183頁
 - バーナード・クリック, 関口正司監訳(2011)『シティズンシップ教育論 政治哲学と市民』法政大学出版局
 - 唐木清志・西村公孝・藤原孝章(2010)『社会参画と社会科教育の創造』学文社, 第2章・第5章
 - 藤原孝章(2008)『シミュレーション教材「ひょうたん島問題」～多文化共生社会ニッポンの学習課題』明石書店
 - 藤原孝章(2006)「アクティブ・シティズンシップは社会科に必要なか—社会科における社会参加学習の可能性を求めて—」全国社会科教育学会『社会科研究』第65号, 51-60頁
 - 西本真(2000)「政治意識の発達」森分孝治・片上宗二編『社会科重要用語300の基礎知識』明治図書, 251頁

Keywords : 社会科授業, 主権者教育, 政治的リテラシー, 模擬選挙, 小・大連携